

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：静岡県  
農業委員会名：吉田町

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	410	農業就業者数	292	認定農業者	30
自給的農家数	240	女性	148	基本構想水準到達者	12
販売農家数	170	40代以下	32	認定新規就農者	1
主業農家数	43	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	30			集落営農経営	0
副業的農家数	97			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	269	67	－	－	－	336
経営耕地面積	168	38	11	27	0	206
遊休農地面積	9	6	6	0	0	15
農地台帳面積	309	142	142	0	0	451

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14				
認定農業者	－	5				
認定農業者に準ずる者	－	1				
女性	－	2				
40代以下	－	0				
中立委員	－	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	336ha	116ha	34.52%
課 題	水利、ほ場の形状等の耕作条件により、集積が進まない地域がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	198ha	(うち新規集積面積	82ha)
	目標設定の考え方:町作成の農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想の集積面積を根拠とする。			
活動計画	各補助事業をPRしながら、JAと連携して集積を図る。 町単補助である利用集積奨励金をPRし、認定農業者等への集積を図る。 農業経営振興会会員、部農会会員へ回覧文書等を活用し、集積を図る。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	新規就農者に対し、優良農地・中古園芸施設のあっせんが困難である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	県、公社、JA、町、農業者と連携し、町内で就農を希望する者に対し、現地視察研修及び説明会を実施する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	352ha	16ha	4.54%
課 題	就農者の高齢化や水利、形状、近隣の宅地等の条件悪化等により、営農が困難となり、町内の遊休農地が今後も増加することが懸念される。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.3ha		
		目標設定の考え方： 町作成の荒廃農地再生アクションプランの再生面積を根拠とする。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		18人		7月～9月
				10月～11月
	農地の利用意向調査	調査方法		7月～9月に農業委員・農地利用最適化推進委員が利用状況調査を行い、その後、事務局も含めて再度調査を行い、調査漏れを防ぐ。
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
	その他	12月～1月		2月～3月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	336ha	0ha
課 題	現時点において、悪質な違反転用は把握していないものの、農地法の許可を迫認するケースがある。今後は更なる未然防止を図るため、町広報紙、ホームページ、部農会回覧等での注意喚起、農地法3条取得者への通知にパンフレットを添付し、所有者等に対して農地法を周知していく。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	7月～9月農地利用状況調査を実施、また農業委員・農地利用最適化推進委員が適宜、農地パトロールを実施し、違反転用の発生防止に努める。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入